

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	地区計画推進事業	所管	まちづくり計画部 都市計画課
			TEL 2998-9192

事業の目的 (何の為に 行うか)	住民発意による地区の特性を活かした街づくりを進めるため。
------------------------	------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内全域	対象とした数	7,199	ha
		実際に 利用した数	228.2	ha

活動の内容	(何を したか)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画の届出や窓口での相談の際、地区計画の内容について助言・指導することで市民主体の街づくりへの理解度を深める。 ・地区計画の策定意欲のある地区に対し、地区計画制度の説明会等を実施する。 ・地元組織(地区計画策定委員会など)づくりを支援する。 										
	活動実績	項目名	地区計画制度の説明会等の実施	1	項目名	地区計画策定に向けた住民検討会への参加	14	項目名	地区計画届出	123		
			-----	単位	日		-----	単位	回	-----	単位	件

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	330	80	15,298	45.1

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率			
	市民理解度	制度説明会等のアンケートによる理解者数/アンケート回収数	-----	-----	-----			
			単位	%	単位	%	単位	%

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []	-----	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし 休止	-----	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし 終了	-----	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし 終了
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止						
	予算	* 現状どおり	増額	減額	終了			

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了							
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []	-----	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし 終了	-----	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし 終了	-----	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし 終了
		予算	現状どおり	増額	減額	終了		

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当部課	部課コード	060100	TEL	2998-9192
事業コード	地区計画推進事業	まちづくり計画部 都市計画課				
060104		グループ	地区計画・景観			
開始年度		昭和 60 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令	
	分野別計画・指針	所沢市まちづくり基本方針			都市計画法、建築基準法、所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザーの派遣等に関する要綱	
	関連・類似事業	建築協定(建築指導課)				
	総合計画の体系	政策	第2章 安全・安心で快適な住みよいまち	施策	2 市街地整備	
		中柱	2 市街地整備の適正誘導	小柱	(1)地区計画・建築協定等の活用	
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 34 位			・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○		
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ					
	コード	1231	市民組織の自立支援	コード	1211	新たな地域コミュニティの構築
				コード	1111	市民の知りたい情報の提供
	事業開始の背景	地区計画制度は、昭和55年度に地区の特性に応じた街づくりができるよう創設された都市計画で、所沢市では昭和60年3月6日に椿峰立中坂地区で始めて地区計画を都市計画決定した。				

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)						
	住民発意による地区の特性を活かした街づくりを進めるため。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	市内全域			地区計画策定地区の総面積 (市内地区計画数 14地区)			
	対象数	単位	平成 18 年度	7,199	ha	平成 19 年度	7,199
		平成 19 年度	7,199	ha	平成 19 年度	228.2	ha
	事業の具体的な内容及び実施方法						
	・地区計画の届出や窓口での相談の際、地区計画の内容について助言・指導することで市民主体の街づくりへの理解度を深める。 ・地区計画の策定意欲のある地区に対し、地区計画制度の説明会等を実施する。 ・地元組織(地区計画策定委員会など)づくりを支援する。						

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		最終評価		<input checked="" type="checkbox"/> 一次評価	<input type="checkbox"/> 二次評価
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点					
	市民への周知を図るため、街づくり講座を開催した。					

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		468	330	181	
	決算(見込み含む)		420	80		
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人)	(人)	(人)	(人)	
	正規職員人件費		3.10 人	28,520	1.62 人	15,218
	公債費					
	事業費合計		28,940	15,298		
	財源内訳	一般財源	28,940	15,298	181	
		国・県支出金				
		受益者負担金				
	市債					
	その他					
	市民一人当たり(単位:円)		85.7	45.1		
	利用数一単位あたり(単位:円)		126,818.6	67,038.9		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	地区計画制度の説明会等の実施	実施開催日数	日	1	1	2	
	地区計画策定に向けた住民検討会への参加	参加回数	回	6	14	15	
	地区計画届出	地区計画届出件数	件	111	123	120	
成果分析	市民理解度	制度説明会等のアンケートによる理解者数/アンケート回収数	目標値			70	100
			実績				
			達成率				

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	
		見直しの必要性		見直しの必要性	
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	新たな地区計画の策定に向けた検討地区が立ち上がらなかった。				
評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定	地区計画制度の説明会の実施	2回/年	平成21年3月	
	平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	住民発意による街づくりを推進するためには、街づくり制度の周知を図り、理解してもらうことが不可欠であり、住民自らの動機を促す場づくりを提供することが必要になる。そのためには、説明会の実施等により今後も積極的に街づくりの制度に対する啓発活動を行う必要がある。				
	評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	都市計画課長 吉野清光	

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	評価理由	評価日				
評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業				

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎個別計画			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			